

オープン市場短信 (2007年3月)

2007.3.07

2月のCP市場動向

2月のCP新規発行額は、期落ち（約5兆1,000億円、月中発行・償還分を含む）を上回る5兆6,000億円程度となり（除く、ABCP・金融機関発行CP）、4ヶ月連続で5兆円を上回る大量発行となった。電機メーカー、建設、不動産等の資金調達ニーズが強く積極的な発行がみられたほか、21日の追加利上げ決定によって、それまで様子見していた企業が発行に踏み切る動きが広範化した。

発行レートは、月前半は追加利上げに対する警戒感等から全般的に不安定な状態となったが、過去2ヶ月見送られたこともあって、前月のように利上げを強く織込む地合いとはならなかった。21日に、日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されると、CP新発レートも上昇したが、期内物で現先レート水準（0.50%台後半）近辺、期越物でも0.60%台前半から0.70%割れまでの比較的低い水準に止まった。今後数ヶ月は、利上げが行なわれないとの見方から投資家の運用ニーズが強く、これが発行レートの上昇に歯止めをかけるかたちとなったようだ。

銘柄別の発行レート

2月のCPレートレンジ

格付	1ヵ月	2ヵ月	3ヵ月
格付 a-1+ (オペ適格)	0.35 ~ 0.590%	0.48 ~ 0.660%	0.510 ~ 0.629%
格付 a-1 (オペ適格)	0.369 ~ 0.655%	0.515 ~ 0.675%	0.555 ~ 0.665%
格付 a-1+ (リース銘柄)	0.33 ~ 0.595%	0.48 ~ ケ0.650%	0.499 ~ ケ0.650%
格付 a-1 (リース銘柄)	0.41 ~ 0.632%	0.5 ~ 0.719%	0.565 ~ 0.740%
格付 a-2	0.56 ~ ケ0.70%	0.59 ~ ケ0.80%	0.610 ~ ケ1.00%

CP オペ

CP現先オペは23日の期落ちに対して、27日スタート、4/06エンドの期越えオペが実施された（23日オファー）。CPオペの実施を予想していなかったディーラーも多く、応札額は3,903億円に止まったが、前日実行された共通担保オペ（4/12期日）の足切レートが0.58%であったことや足元現先水準も高止まりしていたことから、足切レートが0.60%・平均落札レートは0.612%というやや高めの結果となった。

2月末のCP オペ残高

2月末のCP現先オペ残高・・・3,080億円。

（短期社債・保証付短期外債億円2,850億円/資産担保短期債券230億円）

ABCP

2月末のABCPの発行残高は、4兆3,639億円と前月比約2,711億円増加した。これは、年末一時的にローンに振替わっていたものが、ABCPに戻ったことによるとみられる。

短期社債残高

証券保管振替機構発表によると、短期社債の2月末発行残高は19兆9,389.39億円と前月比74億円の減少となった。ABCPが増加したが、事業法人は横這い、証券会社・銀行、その他金融が減少となった。電機メーカー系ノンバンクの期落ち継続が行なわれず、大幅減少となったのが目立った。発行登録企業435社中既発行企業は406社となった。

現先市場

月中現先レートは、日銀金融政策決定会合まではS/Nレートが0.33~0.36%のレンジでの出会い。追加利上げ後は、レポGCレートが高止まりしていたことやロンバート金利が0.75%に設定されて無担保コールレート誘導目標との利幅が拡大したこともあって、0.57~0.60%前後の出会いとなっている。

3月のCP市場動向

3月中のCP償還額は最近におけるショートターム物の発行増などから、大量償還となった前年（約5兆5千億円）をさらに上回り、約6兆2千億円弱となっている（除く金融機関発行CP・ABCP）。また、3月は例年有利子負債圧縮の動きが見られることから、今年も一般事業法人の発行が減少すると見込まれる。

一方、ABCPや銀行等金融機関の調達が活発化することから、ABCPや金融機関発行分を含めた期末残高は19兆円台に止まると思われる。

発行レートは、今後数ヶ月は再利上げの可能性が低いとみた運用ニーズの強まりを背景に低下気配となっており、短期国債とのスプレッドも小幅となっている。6日現在、a-1格付け銘柄と短国セカンダリーのレート差は5BP程度しかない状態であり、かつTIBORレートを下回る状況となっている。1M~3Mまで各タームともレート差はわずかで、a-1格銘柄で0.65%台~0.68%前後となっている。

CPオペ

現先オペは、前月、4月期日物が実行されているため、今月実行される可能性は低いと思われる。

現先市場

月中現先レートは、S/N物で0.55~0.60%の出会いを予想する。ターム物は0.57~0.627%の水準の出会いを予想する。

（松倉）

参考資料

業種別残高内訳

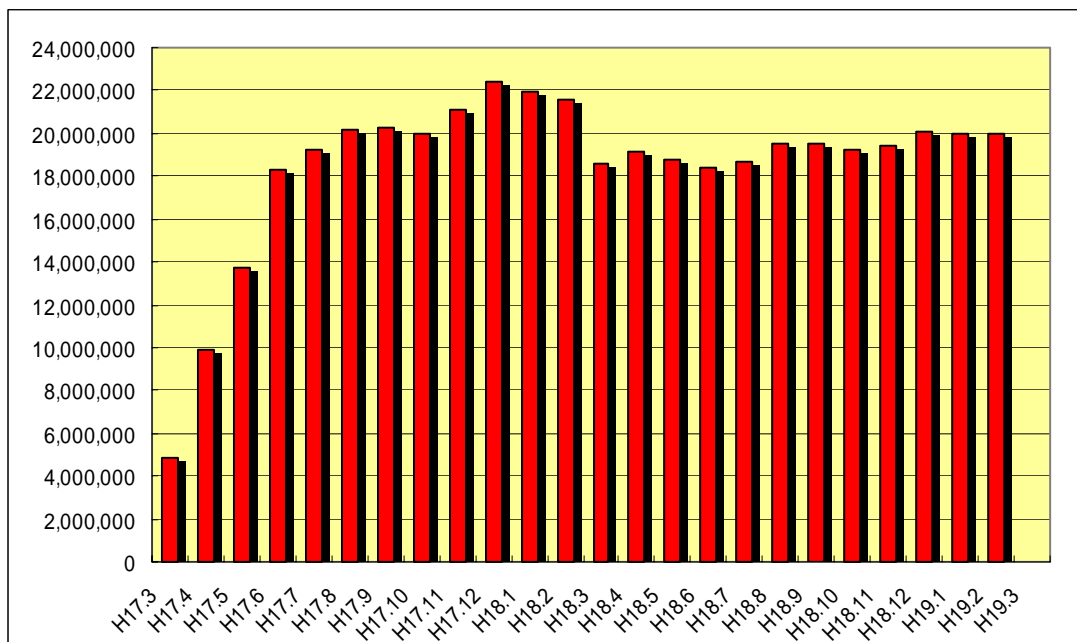
			単位:億円
業種	2月末残高	1月末残高	増減
事業法人	63,640	63,532	108
その他金融	69,333	71,255	1,922
金融機関	22,777	23,748	971
(銀行等)	11,283	12,037	754)
(証券)	11,494	11,711	217)
ABCP	43,639	40,928	2,711
計	199,389	199,463	74

(注:買入消却分含む)

短期社債月末残高 (H17年3月~H19年2月)

2月末発行残高 : 19兆 9,389.39 億円

発行登録企業 : 435 社 (発行実績あり) 406 社 (単位:百万円)



2 月末発行残高ベスト 20

(単位:百万円)

	発行企業名	2 月末残高
1	フォレスト・コーポレーション	743,864
2	オリックス	739,200
3	ダイヤモンドリース	613,300
4	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	545,400
5	エイペックス・ファンディング・コーポレーション	521,200
6	日産自動車	450,000
7	住商リース	381,000
8	日立製作所	370,000
9	新日本石油	368,000
9	ミレニアム・アセット	368,000
11	UFJ セントラルリース	363,300
12	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	352,500
13	みずほ証券	339,900
14	住友信託銀行	332,100
15	UFJ ニコス	329,000
16	東京リース	327,600
17	みずほコーポレート銀行	306,500
18	興銀リース	294,700
19	日産フィナンシャルサービス	286,000
20	野村證券	264,500

参考出所 (株)証券保管振替機構